

## 平成 29 年度 第 2 四半期累計事業概況

東武トップツアーズ株式会社(本社：東京都墨田区、社長：坂巻伸昭)の、平成 29 年度第 2 四半期(平成 29 年 1 月～6 月)累計事業概況をお知らせいたします。

本リリースに関するお問合せ

経営戦略部 広報担当 TEL:03-3622-6215 (野澤<sup>のざわ</sup> 横田<sup>よこた</sup>)

## 第 2 四 半 期 累 計 事 業 概 況

〔 平成 2 9 年 1 月 1 日 から  
平成 2 9 年 6 月 3 0 日 まで 〕

世界の実質 GDP 成長率は、前年度の 4 月～6 月期より前期比年率で 3.5%前後の水準に回復しており、今年の 1 月～3 月期においてやや低下したものの、雇用増が続く米国と、秋に共産党大会を控える中国の成長が続く限り、今後の世界経済悪化のリスクは小さいと想定されています。

今年の日本経済は、政府や日銀による政策を背景とした企業収支や雇用環境の改善などにより緩やかな回復基調が持続しましたが、英国の EU 離脱や米国新政権の政策動向、そして北朝鮮問題による緊張などの影響で、行先不透明な部分も見られています。しかし、経済対策に伴う公共投資のプラス作用なども期待され、2017 年の日本経済成長率は、+1%台半ばまで高まることを見込まれています。

そうした状況下において 2017 年の旅行需要は、週末の 3 連休の増加やプレミアムフライデーのスタート等により新たな需要創出が期待されましたが、その効果ははっきりと表れていない状況です。

国内においては、東西で新たな 2 つのクルーズトレイン(トランススイート四季島:JR 東日本、トワイライトエクスプレス瑞風:JR 西日本)が運行を開始し、購買力のあるシニア層を中心とした、高級感のある旅行が人気を博すなどしています。また、その他新たな宿泊形態などの需要増要素も見込めるものの、今後の競合環境の厳しさが想定されます。

海外においては、2016 年に入ってから円高傾向により、旅行者数は回復傾向にありましたが、最近の円安傾向や北朝鮮情勢などから、その伸びは鈍化しています。なかでも韓国などのアジアへの渡航者数の低迷が目立っており、回復傾向になってきたヨーロッパやアメリカの伸びにも関わらず、今後の市場全体での伸びに大きな期待はできない状況となっています。

かたや訪日旅行については、訪日外国人旅行者数の約 28%を占める中国人旅行者数の伸び率が減少しているものの、前年度より増加しているクルーズ船の日本寄港回数の更なる伸びにより、今年度の訪日外国人数は約 2,700 万人程度(前年比+12%)が予測されています。

こうしたなか当社は、昨年発表した中期経営計画の 2 年目にあたる 2017 年度を新たなチャレンジの年と位置付け、その計画の着実な事項と進捗の正確な把握に努め、各課題への対応と業務へ取組んで参りました。

その結果、当第 2 四半期累計期間の業績は、取扱高 640 億 52 百万円（前期比 20 億 74 百万円増）、営業収入 90 億 58 百万円（前期比 3 億 94 百万円増）、営業損失 3 億 60 百万円（前期比 1 億 84 百万円減）、経常損失 4 億 53 百万円（前期比 1 億 58 百万円減）、当期純損失 2 億 73 百万円（前期比 98 百万円減）となりました。

また、商品別の概況は以下のとおりです。

国内旅行の当第 2 四半期累計期間実績は、取扱高 444 億 65 百万円（前期比 10 百万円増）、営業収入 59 億 55 百万円（前期比 959 千円減）となりました。

団体旅行は、一般企業や自治体・省庁向け法人営業が MICE 需要などにより好調で、学校教育団体も堅調に推移した結果、国内団体旅行取扱高は、前年を上回りました。収益率も前年並みに推移し、営業収益段階でも増収となりました。

個人旅行は、企画商品や航空券、J R 券販売が低迷し、取扱高、営業収益ともに前年を下回りました。

海外旅行の当第 2 四半期累計期間実績は、取扱高 154 億 47 百万円（前期比 20 億 12 百万円増）、営業収入 19 億 23 百万円（前期比 3 億 25 百万円増）となりました。

団体旅行は、一般法人の大型団体受注や自治体・省庁、学校教育団体の受注も好調で、取扱高、営業収益ともに大きく増加しました。

個人旅行も、企画商品販売の不振が継続したものの国際航空券販売など法人向け販売が堅調に推移し、取扱高、営業収益とも前年を上回りました。

訪日旅行の当第 2 四半期累計期間実績は、取扱高 28 億 76 百万円（前期比 1 億 10 百万円増）、営業収入 5 億 86 百万円（前期比 39 百万円増）となりました。

団体旅行において、好調な訪日需要を取り込み、個人旅行のジャパンレールパス販売が不振であったものの、取扱高、営業収益とも前年を上回りました。

当第 2 四半期累計期間における事業の状況は以上のとおりであります。

## 貸借対照表

(平成29年6月30日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	21,603 百万円	流動負債	24,234 百万円
現金及び預金	2,812	未払金	4,478
預け金	4,722	未払法人税等	108
顧客未収入金	7,898	未払費用	782
未収手数料	58	預り金	48
短期貸付金	4	未精算旅行券	4,765
旅行前払金	5,317	前受金	7,090
前払費用	304	旅行前受金	6,753
繰延税金資産	265	リース債務	67
その他流動資産	313	未払消費税	37
貸倒引当金	△ 93	その他流動負債	99
固定資産	11,601	固定負債	3,608
有形固定資産	472	退職給付引当金	2,575
建物	135	旅行券等引換引当金	755
器具備品	165	リース債務	78
土地	29	その他固定負債	198
リース資産	120		
建設仮勘定	21	負債合計	27,842
		純資産の部	
無形固定資産	681	株主資本	5,290
ソフトウェア	482	資本金	3,000
ソフトウェア仮勘定	176		
リース資産	22	資本剰余金	1,200
その他の無形固定資産	0	資本準備金	750
		その他資本剰余金	450
投資その他の資産	10,447		
投資有価証券	177	利益剰余金	1,090
関係会社株式	508	その他利益剰余金	1,090
長期貸付金	8,307	繰越利益剰余金	1,090
破産・更生債権等	555		
長期前払費用	0	評価・換算差額等	73
差入保証金・敷金	1,073	その他有価証券評価差額金	73
繰延税金資産	271		
その他の投資	165	純資産合計	5,363
貸倒引当金	△ 613		
資産合計	33,205	負債及び純資産合計	33,205

※百万円未満は切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

〔平成29年 1月 1日から  
平成29年 6月30日まで〕

科 目	金 額	
	百万円	百万円
営業収益		9,058
営業費		7,944
営業総利益		1,113
一般管理費		1,474
営業損失		360
営業外収益		
受取利息および配当金	62	
その他の収益	1	63
営業外費用		
支払利息	1	
為替差損	151	
その他の費用	3	155
経常損失		453
特別利益		
固定資産売却益	97	97
税引前当期純損失		355
法人税、住民税および事業税	20	
法人税等調整額	△ 102	△ 81
当期純損失		273

※百万円未満は切捨てて表示しております。